

2026年6月1日

DX推進の進捗状況（2025年度）について

株式会社セント  
代表取締役 坂下利幸

以下の通り、弊社が掲げるDX戦略の推進状況（2025年度）についてお知らせいたします。

■「システム強化」

①ネットワークインフラのセキュリティを強化。

- ・UTMの更新（5年経過による老朽化の為）

- ・次世代ネットワーク内部セキュリティソリューションの導入。

当社のネットワーク環境を内部の脅威から守るため、新たに次世代ネットワーク内部セキュリティソリューション「SubGate」を導入いたしました。本製品の導入により、ネットワーク内部で発生するセキュリティ脅威を自動的に検知・ブロックし、安全で安定したネットワーク運用を実現します。

本機器の主な特徴は以下の通りです。

有害トラフィックの自動検知と遮断：

有害な通信のみを選別して遮断し、内部での被害拡散を防止します。

多様な脅威の防御：

DoSやDDoS、Spoofingなどのサイバー攻撃のほか、ネットワークループによる障害なども検知して自動的に遮断します。

本機器が稼働することで、当社の情報資産とシステムの安全性が大きく向上し、より安心して業務に取り組める環境が構築されます。

②ランサムウェア対策として、バックアップの見直しと強化。

- ・BCP対策とランサムウェア対策を1台で実現するバックアップアプライアンスの導入。

当社のデータ保護体制を強化するため、新たに専用設計のバックアップアプライアンス「Barracuda Backup」を導入いたしました。本製品の導入により、ランサムウェア等のサイバー脅威からの保護と、万が一の災害時に向けたBCP対策を同時に実現します。

本機器の主な特徴は以下の通りです。

Box to Cloud (クラウド連携型):

アプライアンスに保管したデータを、安全なバラクーダのクラウドストレージへ自動転送・二重化します。

強力なランサムウェア対策:

独自のデータ形式 (インライン重複排除) で保存し、クラウド側で不可視化することでデータを保護します。

本機器の稼働により、当社の重要なシステムおよびデータの可用性と安全性が飛躍的に向上し、より強固な事業基盤が構築されます。

③生成 AI の活用。

以前から導入していた「カルクワークス」に加え、Microsoft365 Copilot と GoogleWorkspace (Gemini、NotebookLM) を部分的に導入、検証を実施しております。

## ■「人材の育成」

AI に関する知識向上

- 外部研修による AI リテラシーの向上  
目的：社員の AI リテラシー向上と実務における活用を促進するため、2025 年度方針における AI 戦略に基づき外部 AI 研修を受講 (10 名：期間 6 か月)
- 資格取得内容：推奨資格を設定し、試験に関わる費用支援を実施。  
有資格者数：  
DX アドバイザー：39 人  
DX ビジネスエキスパートレベル：2 名  
DX ビジネススタンダードレベル：1 名  
基本情報技術者試験：2 名  
生成 AI パスポート：12 名  
情報セキュリティマネジメント：12 名  
IT パスポート：28 名  
G 検定：1 名  
MCA：17 名  
MCP：4 名

## ■「DX 関連売上比率」

イベントの開催：

第6回 地域×Tech 東北への出展（2025年8月27,28日）

DX フォーラム 2025（2025年10月23日開催）

セミナーの開催：

Microsoft365 Copilot ハンズオンセミナー（2025年3月12日開催）

Kintone ハンズオンセミナー（2025年6月13日開催）

セキュリティウェビナー「サイバー攻撃の備え」（2025年11月18,20,26日開催）

Kintone プライベート体験会（2025年12月10,15,17,23日開催）

売上構成比率（2025年度 DX 関連売上比率 30%）

2025年度 実績

PC・サーバー・ネットワークインフラ関連 売上構成比率 15%

ソフトウェア・業務アプリケーション・クラウドサービス 売上構成比率 9.2%

2026年度～2029年度の DX 関連売上/DX 関連売上比率の目標の再定義を実施しました。

2029年度までに

ソフトウェア・業務アプリケーション・クラウドサービスの売上構成比率 15%を目指します。

当社はこれまで、DX 戦略の達成指標として「2025年度までに DX 関連売上比率 30%」を掲げてまいりましたが、DX の定義および事業ポートフォリオの見直しに伴い、指標を「2029年度までにソフトウェア・業務アプリケーション・クラウドサービスの売上構成比率 15%達成」へ変更いたしました。

従来、PC、サーバー、ネットワーク機器などの IT インフラ関連商材も DX 関連売上に含めておりました。

しかし、これらは DX を下支えする重要な基盤ではあるものの、業務変革や新たな価値創出を直接実現する領域とは異なると判断いたしました。

そこで、DX の本質である業務高度化・データ活用・ビジネスモデル変革に直結するソフトウェア、業務アプリケーション、クラウドサービスを対象を明確化いたしました。

市場においてもクラウド化や SaaS 活用が進展しており、当社としても当該分野を中長期的な成長領域と位置付けています。

既存顧客への展開強化や自社サービス拡充により、2029年度に売上構成比率 15%の達成を目指します。

なお、本指標の変更は執行役員会にて起案し、取締役会において承認を受けたものです。今後も事業構造の高度化を通じて、持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。